

平成 28 年度大規模災害時の支援協力に関する連絡会 (北薩ブロック) 議事録

場 所：北薩地域振興局 第 5 会議室

期 日：平成 28 年 6 月 1 日（水）14:00～15:00

参加者：【北薩地域振興局建設部】20 名

立元建設部長

〔土木建築課〕福重土木建築課長、日高技術補佐、寺園技術主幹兼道路建設第一係長、

小田代技術主幹兼道路建設第二係長、青屋技術主幹兼道路維持第一係長、

畠納技術主幹兼道路維持第二係長、内村技術主幹兼建築係長

〔河川港湾課〕下鶴河川港湾課長、眞邊参事付、四村技術主幹兼河川砂防第一係長、

安藤技術主幹兼河川砂防第二係長、前迫技術主幹兼港湾漁港係長

〔出水市駐在〕早田参事、川畑技術主幹、平屋技術主幹

〔甑島支所〕茅島技術補佐

〔連絡会事務局〕山元技術主幹兼技術調整係長、三田技術主幹、射手園土木技師

【(公社) 鹿児島県測量設計業協会】17 名

安田会長、山内副会長、坂元理事

〔連絡責任者〕(正)：小林(株大進)、(副)出口(新和技術コンサルタント(株))、
谷口(永和測量設計(株))、佐潟(株さこうコンサルタント)、坂元(東建測量設計(有))、
流合(有吉野測量設計事務所)、森山(オリエントエンジニアリング(株))、
松ヶ野(有せいこう技研)、落(株みともコンサルタント)、迫(株エス・ティー・ピーコンサルタント)、
金丸(株建設技術コンサルタンツ)、橋田(大和測量設計(株))、秋田(共進測量設計(株))、
城ヶ崎(有光陽測量設計事務所)、

会議資料：会次第及び災害支援協力連絡会 出席者名簿

資料 1：協定書及び連絡体制

資料 2：公共土木施設等の概要

資料 3：協会資料



議 事

1. 開 会

(山元技術主幹兼技術調整係長)

開会と司会進行を務める旨の言葉、並びに資料の確認。

2. あいさつ

(北薩地域振興局 立元聰 建設部長)

本日は、お忙しい中お集まり頂きありがとうございます。

また本県の社会資本整備に大きく貢献されるとともに台風など、災害時の対応にご協力いただき重ねて御礼申し上げます。

県測量設計業協会と、この大規模災害の支援協力に関する協定は、平成 20 年 7 月 17 日に締結されまして 8 年が経過しようとしております。皆様方、測量設計業はその成果が公共施設の性能、耐久性能、ライフサイクルコストに影響を及ぼすほか、環境への配備や利用者の問答事項など公共工事の品質確保に重要な役割をしております。

また、地域雇用の確保を担うとともに被災時における緊急的な災害調査や測量の実施によりまして、災害復旧の迅速化に資する等、社会規模を建設、維持するための重要な存在であり、測量設計業の果たす役割は益々大きなものとなっていると思われます。

大規模な地震、風水害などの発生後も、初動期及び応急復旧期におきまして、県の現行の組織人員では十分な被災状況の調査や、対策工法の検討について困難な状況が生じるものと想定されております。このような中、貴協会との災害状況調査などの支援協力に関する協定は、迅速な被災状況の把握、復旧に寄与していただけるものと期待しているところでございます。

本協定が効力を発揮した具体事例としまして、平成 22 年 10 月の奄美豪雨災害がございます。奄美大島では、死傷者 5 名を出す人的被害や、家屋被害も数多く発生したほか、幹線道路である国道 58 号をはじめとした 39 か所で全面通行止めとなるなど、島内全域で広域広範囲かつ甚大な被害を受けました。貴協会の皆様の多大なるご協力のおかげで住民の安心安全の確保や、復旧工法、防災対策の検討、国への災害復旧関係事業の申請を早期に行うことができまして、当時の建設課長として、ここに改めて感謝を申し上げる次第でございます。

しかし一方では、混乱した状況下におきまして指揮、命令系統が不明確であったなど、効率的な活動のありかたに関して若干の課題も明らかになったように思います。このような課題に今後どのように取り組んでいくか非常に重要であると考えております。

話は変わりまして、今年 4 月には熊本地震が発生いたしました。大規模地震は鹿児島でも起こる可能性がございまして、地震に対する備えが必要ですけれども、本県においては豪雨災害についての経験はあるものの、あのような規模の地震については未経験であるため、まずは、熊本の現地を訪れ、災害発生時の状況を想像するとともにその後の対応策を実例として学び、更には、本県における対策にフィードバックしていく必要がございます。貴協会におかれましても、熊本の協会との情報交換や連携を図りつつ、今後の鹿児島県での防災対策に活かして頂くことに期待をしているところでございます。

いずれにいたしましても、この協定を基に貴協会と北薩地域振興局とが連携して迅速な対応を図り、住民の方々が安心して安全に生活できる地域づくりに貢献できますよう引き続きご協力をお願い申し上げます。

(鹿児島県測量設計業協会 安永幸信会長)

常日頃協会会員の活躍について、ご配慮いただいていることに感謝申し上げます。

奄美豪雨では、当立元課長陣頭指揮の下、我々も非常時における体制システムを具体的に動かし、なんとか乗りぬけたと思っております。当時はお世話になりました。

熊本の地震の件でございます。ご指摘の通り、我々が想定しているのは豪雨災害、台風災害がメインでございまして、地震については想定しておりませんでした。

我々の上部団体、全国測量設計業協会連合会というものがございまして、そこで九州地区協議会を運営しております、災害の委員会を行っております。その中で、今回の熊本地震への対応について、もう一回問題点を洗い出そう、それについて各県の支援としてできることを、一回見つめ直そうということになっております。そのあたりが纏まれば鹿児島県との災害協定の中により良く活用していくと考えております。

今後ともご指導の程、よろしくお願ひ申し上げます。

3. 出席者の紹介

(山元技術主幹兼技術調整係長)

出席者については、「災害支援協力連絡会 出席者名簿」にての紹介に代えます。

4. 打合内容の資料説明

(山元技術主幹兼技術調整係長)

打合せ用資料について、資料1・2は振興局、3は測量設計業協会より説明することと致します。

(事務局 三田技術主幹) → 資料1: 協定書及び連絡体制 の説明

(事務局 射手園土木技師) → 資料2: 公共土木施設等の概要 の説明

(測量設計業協会 山内副会長) → 資料3: 協会資料 の説明

5. 意見交換

(山元技術主幹兼技術調整係長)

はじめに、立元部長の方から「災害初動期指揮心得」の紹介をさせていただきたいと思います。

(立元建設部長)

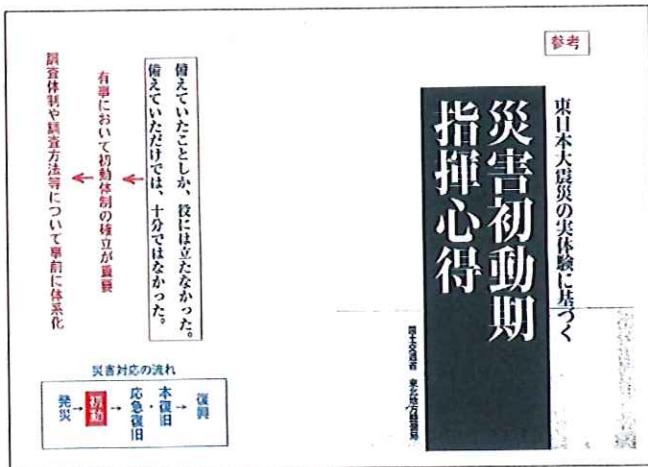
東日本大震災の実体験に基づく「災害初動期指揮心得」という本がございます。

これは東北地方整備局が、実際に災害にあった時どのようなことが行われたかということをとり纏めた本でございます。

この本の1ページ目に、「備えていたことしか役には立たなかった。備えていただけでは十分ではなかった。」ということを書かれています。これは、備えていたことは役に立ったけれども、それだけでは足りなかったということでございます。

国土交通省ですから、いろんな関連等もあり、いろんな機材等も持っているが、非常に大変であったということです。

同時にいろんなことが起こる訳ですから、有事においては初動体制の確立が重要で初動期に上手く捌かないと後々長期化してしまうため、調査体制とか調査方法についてはしっかりと事前に体系化していくべきということで、発災直後、発災後1時間、発災後1日間、発災後1週間、発災後1週間後の、後方支援編と時系列になっています。



「災害初動期指揮心得」

国交省の場合は、道路、河川、港湾、海上保安庁、自衛隊との連携、建設業界との連携、いろんな連携が当時あったということが分ります。

皆様方は、役所の中でどのような事が起きているか断片的にしか分らないと思います。そういう意味では総合的にいろんなことが書いてありますので、一読されてみたら非常に参考になると思います。

県では、今でも東日本大震災に職員を派遣しており、今度の熊本地震についても派遣人員の調査がありまして、土木の技術職員で実際に行った職員は、災害に対する指針を学んで帰って来てくれているものと思っており、現場を見ることが大事であると思います。

ただ東日本大震災も5年ぐらい経過しており、当時の被災地の状況というのは今行ってもよく分らない部分もあって、想像するとか、このような本から当時の実体験とか実例を学ぶしかないのかなという風に思います。

熊本地震についても、被災後1ヵ月ということでその段階で今どういうことが起きているのか、避難所の運営というのは日々、一日毎にニーズが変わって参ります。それにも対応していかなくてはなりません。そういう意味でいうと土木だけじゃなくて、いろいろ見ていただき、それを県に持ち帰ってきてどのように活かしていくのか、我々も勉強していかなくてはいけない。そのような視点からも、現地を訪れ勉強する機会であると思いますので、よろしくお願いします。

【意見交換】

(測量設計業協会 安永会長)

九州各県で相互支援協定を結んでおり、その支援協定で西原村についてどうだろうというのが熊本測量協会からありました。熊本県も右往左往しているようで、現実的にもう1ヵ月経つが具体的な話はほとんど来ておりません。個々の会社で付き合いもございますので、その中で支援の要請が来ているという話も伺っております。一番問題になるのは、ネックになるのは災害時の歩掛りだと思います。鹿児島県では災害に使用する歩掛はきちんと整備されておりますが、他の県においては歩掛りの違いから実際応援要請をするときに、要請を行う側も受ける側もやりにくい状況もあります。

(図書販売：有料)
(一社) 東北地域づくり協会

(無料ダウンロード)
Amazon Kindle 版の電子書籍
<http://www.amazon.co.jp/dp/B00S8UXG9G>

(山元技術主幹兼技術調整係長)

昨年の意見交換会においても、大規模災害に備える話が交わされましたが、建設部でも協会でも大規模災害が起きた時の初動体制が大事であるという認識は皆さんあると思いますが、そのあたりの初動体制について、例えば調査の対象、調査施設、調査範囲、調査の方法、どういうグループが事前に備え、この辺りがまだ充分ではないのではないかという話もございまして、それら初動体制の確立、即効性のある対応を行う視点で何かご意見ありませんか。

(測量設計業協会 安永会長)

最初から完全に担当業者を張り付けるのは、協会は業者の集まりですから難しいと思います。奄美豪雨の際には、道路が何社、河川が何社といった割り付けがありましたが、振興局の方からそのような数字は出せるものでしょうか。

(立元建設部長)

災害の規模にも拘りますけど、奄美災害の例を出すと、何処が通れないとか大体把握できたのが3日目ぐらいですかね。当時は携帯電話の中継局が水没して使えないとか、職員が現場に走っても土砂が崩れてそれ以上は行けず、電話網とか携帯電話等網が復旧しない中で情報収集が非常に困難で、被害の全体像が見えたのが3日目ぐらいでした。

内地は連絡体制がありました、熊毛、大島は測量設計の会社もないからどうしても内地からの応援部隊になるということで、取り敢えず協会にお願いして来れるだけ(出来るだけ多数)来てくれという話だったと思う。

天候にもよりますが、被害の全体像の把握には、ヘリは役に立ちました。

(山元技術主幹兼技術調整係長)

ヘリは役に立ちました。崖崩れなんかは、近くに行くと山しか見えなくて全容がつかめない。そのような時に、ヘリなどの上から見た情報と我々が現場で見た情報を照らし合すと感覚的にわかったというのがありました。

(測量設計業協会 安永会長)

河川で何社、道路で何社と予め分かるのであれば、被災地がここだという話を頂ければ協会で割り振ります。毎回必ず地元の会員に優先してお願いしてということに協会ではなっておりま

(立元建設部長)

北薩地域振興局においては、三市二町あり一括りになっているが、大規模災害についても大・中・小とあり、発動は県に災害対策本部ができたりするような大きなものと限定されているため、どこか一箇所で大規模な土砂崩れで国道が通行止めになった際などはこの協定に馴染まない。その際、協会の中からこの会社を推薦しますという仕組みがあると迅速な対応が可能となり非常にありがたい。

(測量設計業協会 山内副会長)

その辺りを県と協会で一緒に勉強会ができませんか。我々も役所の人の生の声も聴きたいし、まだいい案が出てきそうな気がするので、日を改めて時間をとっていただけたらお互いプラスになる。

(立元建設部長)

実際、震災時に在籍された方もいらっしゃるとも思うので、そういう方を講師に招くのもよいかと思う。

(測量設計業協会 安永会長)

この大規模災害支援協定を結んだ発端は、県の土木の技術の職員の方が不足している、そこを我々でカバーできないだろうかというのが発端なので、部長が言われたところの基礎的な部分は同じ気持ちですので、我々がしっかりとサポートできるようになればと思っております。

6. 開会あいさつ

(山元技術主幹兼技術調整係長)

まだご意見があると思いますが、本日発表できなかつたこととか、協会と役所の話し合いができないか等、事務局の山元までご連絡ください。

本日は、ありがとうございました。

以上、